



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日  
東

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所  
コード番号 6096 URL <http://www.rarejob.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 藤田 利之 (TEL) 03-5468-7401  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,758	12.9	△17	—	51	△66.3	75	△8.9
27年3月期第3四半期	1,557	27.3	198	117.3	152	134.6	82	575.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 38百万円(△67.6%) 27年3月期第3四半期 120百万円(535.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.00	33.82
27年3月期第3四半期	43.64	41.58

(注) 1. 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が平成27年3月期第3四半期連結累計期間の期首に行われたものと仮定して算出しております。

2. 平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は、平成27年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から平成27年3月期第3四半期連結累計期間の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,598	1,190	74.1
27年3月期	1,168	577	49.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,184百万円 27年3月期 577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	11.2	0	△100.0	60	△58.7	80	△25.4	36.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	2,309,000株	27年3月期	1,975,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	2,147,658株	27年3月期3Q	1,891,785株

(注) 当社は平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融政策の効果を背景に企業業績や雇用情勢等の改善がみられ、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

そのような状況の下、国内市場の成熟や縮小を見すえ、日本企業による海外企業の買収や事業の更なる海外展開の動きが進んでおります。また、文部科学省ではグローバル化に対応した英語教育改革を推進しており、大学入試においても、英語4技能を測定する資格・検定試験の活用が始まったことで英語学習ニーズはますます高まりを見せております。

このような環境の中、当社グループでは、よりユーザーが「英語が話せるようになる」ためにサービスの「量・質」を改善すべく積極的に投資を実施いたしました。

まず、平成27年4月にサービスリニューアルを実施し、日本人カウンセラーによる「カウンセリングサービス」や「ビジネス英会話コース」、「スピーキングテスト」等のサービス提供を開始いたしました。また、ビジョンの実現に向けて事業展開のスピードを加速し、より一層のグローバル展開を図るため、平成27年6月に代表取締役及び取締役の異動並びに執行役員制度を導入いたしました。

さらに、平成27年7月に三井物産株式会社と業務提携契約を締結し、三井物産株式会社の幅広い顧客アセットを最大限活用して事業法人・学校法人とのアライアンスやブラジルでのサービス提供等の海外展開の推進を実施しております。

加えて平成27年9月には、レアジョブ英会話「中学・高校生コース」の提供を開始いたしました。大学入試においては、英語の4技能（読む・聞く・話す・書く）を評価する資格・検定試験の活用が決定され、学校・塾の現場では英語4技能の向上に向けた取り組みが喫緊の課題となっておりますが、「中学・高校生コース」は、この課題を解決し、英語4技能すべての向上を実現するサービスとして開発されました。本コースは個人での受講の他、学校・塾等と連携し、学校・塾でのインプット（読む・聞く）力強化と、本コースでのアウトプット（話す・書く）力強化を連動させた形でのサービス提供を視野に入れております。また、レアジョブ・スピーキングテストの受験により、スピーキング力を定期的に測定することで、効果的なスピーキング力の強化に貢献します。なお、一部の学校においては、「英検®二次試験面接対策レッスン」を提供し、オンライン英会話で英検二次試験面接対策を学習するトライアルを実施しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は1,758,185千円と前年同四半期と比べ200,920千円（12.9%）の増収、営業損失は17,838千円（前年同四半期は営業利益198,012千円）、経常利益は51,404千円と前年同四半期と比べ101,212千円（△66.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は75,175千円と前年同四半期と比べ7,375千円（△8.9%）の減益となりました。

なお、当社グループはオンライン英会話事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ430,420千円増加し、1,598,500千円となりました。これは主に、現金及び預金が249,498千円、売掛金が65,854千円が増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ182,443千円減少し、407,698千円となりました。これは主に、源泉税負担損失引当金が158,206千円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ612,864千円増加し、1,190,801千円となりました。これは主に第三者割当増資の実施により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,737千円増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、最近の動向及び今後の見通し等を勘案し、平成27年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。なお、詳細につきましては、本日公表の「源泉税負担損失引当金の戻入（営業外収益）及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	617,360	866,858
預け金	111,159	92,333
売掛金	132,674	198,528
前払費用	7,722	12,857
繰延税金資産	15,688	60,847
デリバティブ債権	19,711	-
その他	12,337	33,348
流動資産合計	916,654	1,264,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,723	64,283
減価償却累計額	△9,647	△6,933
建物(純額)	15,075	57,350
工具、器具及び備品	59,679	80,301
減価償却累計額	△42,427	△55,701
工具、器具及び備品(純額)	17,251	24,599
車両運搬具	2,584	2,432
減価償却累計額	△1,636	△1,905
車両運搬具(純額)	947	526
有形固定資産合計	33,274	82,476
無形固定資産		
商標権	2,984	3,001
ソフトウェア	69,928	120,632
ソフトウェア仮勘定	28,364	35,286
無形固定資産合計	101,277	158,920
投資その他の資産		
投資有価証券	-	12,046
敷金	108,651	71,442
繰延税金資産	7,921	6,283
その他	300	2,556
投資その他の資産合計	116,872	92,328
固定資産合計	251,424	333,725
資産合計	1,168,079	1,598,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	63,233	45,052
未払費用	124,615	151,137
未払法人税等	33,649	546
未払消費税等	80,194	17,964
前受金	81,808	105,051
賞与引当金	31,213	21,117
デリバティブ債務	-	32,580
その他	11,641	27,848
流動負債合計	426,356	401,297
固定負債		
源泉税負担損失引当金	158,206	-
退職給付に係る負債	5,579	6,400
固定負債合計	163,785	6,400
負債合計	590,142	407,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,689	545,427
資本剰余金	255,589	539,327
利益剰余金	41,798	116,974
株主資本合計	559,078	1,201,728
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	13,187	△21,796
為替換算調整勘定	8,024	6,156
退職給付に係る調整累計額	△2,354	△1,725
その他の包括利益累計額合計	18,856	△17,365
新株予約権	-	6,436
非支配株主持分	1	1
純資産合計	577,936	1,190,801
負債純資産合計	1,168,079	1,598,500

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,557,264	1,758,185
売上原価	555,869	588,518
売上総利益	1,001,395	1,169,666
販売費及び一般管理費	803,382	1,187,505
営業利益又は営業損失(△)	198,012	△17,838
営業外収益		
受取利息	87	109
源泉税負担損失引当金戻入額	-	80,056
その他	440	429
営業外収益合計	527	80,595
営業外費用		
支払利息	-	674
株式交付費	8,621	2,927
株式公開費用	1,500	-
為替差損	24,316	4,328
源泉税負担損失引当金繰入額	10,697	-
持分法による投資損失	-	2,953
その他	786	467
営業外費用合計	45,922	11,351
経常利益	152,617	51,404
税金等調整前四半期純利益	152,617	51,404
法人税、住民税及び事業税	72,273	3,264
法人税等調整額	△2,206	△27,034
法人税等合計	70,066	△23,770
四半期純利益	82,551	75,175
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	82,550	75,175

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	82,551	75,175
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	36,850	△34,983
為替換算調整勘定	986	△1,867
退職給付に係る調整額	-	628
その他の包括利益合計	37,836	△36,222
四半期包括利益	120,388	38,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,387	38,952
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年7月22日開催の取締役会決議に基づき、三井物産株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ281,517千円増加しております。この他、新株予約権の行使による増加も合わせて、第3四半期連結累計期間末において資本金が545,427千円、資本剰余金が539,327千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「オンライン英会話事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。